

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	5,112,952	4,795,921	実質収支比率	6.7	3.3																																						
市町村名	太子町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	4,881,367	4,631,477	経常収支比率	90.0	90.8	標準財政規模	3,219,871	3,130,321																																				
					首都	×	歳入歳出差引	231,585	164,444	(※1)	(96.2)	(98.1)																																							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,655	62,536	財政力指数	0.53	0.52																																							
							実質収支	216,930	101,908	公債費負担比率	12.9	12.7																																							
人口	27年国調(人)	13,748	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	115,022	65,676	健全化判断比率																																									
	22年国調(人)	14,220			過疎	×	積立金	152,958	103,572	実質赤字比率																																									
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率																																									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	13,846	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	83,013	114,388	将来負担比率	-	-																																						
	うち日本人(人)	13,771		211	294	指数表選定	○	実質単年度収支	184,967	54,860				8.2	8.7																																				
	27.01.01(人)	14,008	第2次	3.7	4.5			基準財政収入額	1,361,754	1,326,279	資金不足比率(※4)																																								
	うち日本人(人)	13,944		1,617	1,917			基準財政需要額	2,619,183	2,510,117																																									
	増減率(%)	-1.2		28.0	29.5			標準税収入額等	1,720,829	1,698,108																																									
うち日本人(%)	-1.2	3,952	4,162			経常経費充当一般財源等	3,050,774	2,905,015																																											
		68.4	64.1			歳入一般財源等	3,826,343	3,650,679																																											
面積(km ²)	14.17																																																		
人口密度(人/km ²)	970																																																		
世帯数(世帯)	5,066																																																		
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,727,816	4,716,530																																								
	市区町村長	1	6,724		一般職員	87	292,929	3,367	うち公的資金	3,873,346	3,668,121																																								
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	206,251	97,612																																								
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	3,600		教育公務員	6	20,222	3,370	土地開発基金現在高	100,180	100,180																																								
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,572,901	1,502,956																																								
	議会議員	9	3,200		合計	93	313,151	3,367	財政調整基金	7,857	7,841																																								
					ラสบライズ指数					減債基金	1,469,916	1,345,039																																							
										其他特定目的基金																																									
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(7) 南河内環境事業組合</td> <td>(12) -</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 南河内環境事業組合	(12) -		(3) 介護保険特別会計			(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)						(10) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)						(11) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) 南河内環境事業組合	(12) -																																														
	(3) 介護保険特別会計			(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																															
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)																																															
				(10) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																															
				(11) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,523,567	29.8	1,523,567	48.1	普通税	1,523,120	100.0	-	議会費	97,206	2.0	-	97,206
地方譲与税	35,793	0.7	35,793	1.1	法定普通税	1,523,120	100.0	-	総務費	983,530	20.1	11,079	900,801
利子割交付金	5,807	0.1	5,807	0.2	市町村民税	704,435	46.2	-	民生費	1,560,908	32.0	6,006	774,800
配当割交付金	13,627	0.3	13,627	0.4	個人均等割	22,016	1.4	-	衛生費	363,606	7.4	1,406	341,009
株式等譲渡所得割交付金	14,947	0.3	14,947	0.5	所得割	648,302	42.6	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	245,777	4.8	245,777	7.8	法人均等割	18,089	1.2	-	農林水産業費	47,174	1.0	1,903	36,263
ゴルフ場利用税交付金	26,253	0.5	26,253	0.8	法人税割	16,028	1.1	-	商工費	70,022	1.4	2,863	32,859
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	535,201	35.1	-	土木費	336,236	6.9	102,089	254,239
自動車取得税交付金	13,017	0.3	13,017	0.4	うち純固定資産税	535,201	35.1	-	消防費	379,467	7.8	197,087	175,748
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,397	1.8	-	教育費	467,796	9.6	19,597	406,411
地方特例交付金	8,723	0.2	8,723	0.3	市町村たばこ税	256,087	16.8	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,479,443	28.9	1,269,781	40.0	鉱産税	-	-	-	公債費	492,409	10.1	-	492,409
普通交付税	1,269,781	24.8	1,269,781	40.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	83,013	1.7	-	83,013
特別交付税	209,662	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	447	0.0	-	歳出合計	4,881,367	100.0	342,030	3,594,758
(一般財源計)	3,366,954	65.9	3,157,292	99.6	法定目的税	447	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	2,550	0.0	2,550	0.1	入湯税	447	0.0	-					
分担金・負担金	60,531	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	35,484	0.7	9,835	0.3	都市計画税	-	-	-					
手数料	20,019	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	490,335	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	373,639	7.3	-	-	合計	1,523,567	100.0	-					
財産収入	5,556	0.1	-	-									
寄附金	3,550	0.1	-	-									
繰入金	84,012	1.6	-	-									
繰越金	164,444	3.2	-	-									
諸収入	65,378	1.3	840	0.0									
地方債	440,500	8.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	220,000	4.3	-	-									
歳入合計	5,112,952	100.0	3,170,517	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.0	97.1
現・計	99.1	97.2
市町村民税	98.4	95.9
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
合計	620,718	11,500
下水道	121,709	-99,693
上水道	495	1,989
工業用水道	-	3,488
交通	-	98
国民健康保険	143,800	107
その他	354,714	303

区分	平成27年度	平成26年度
合計	620,718	11,500
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者		
1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成27年度	平成26年度
合計	2,242,881	45.9
義務的経費計	939,237	19.2
人件費	609,614	12.5
うち職員給	811,235	16.6
扶助費	492,409	10.1
公債費	492,409	10.1
元利償還金	429,214	8.8
うち元金	63,195	1.3
うち利子	-	-
一時借入金利子	-	-
その他の経費	2,296,456	47.0
物件費	811,749	16.6
維持補修費	23,990	0.5
補助費等	561,644	11.5
うち一部事務組合負担金	101,005	2.1
繰出金	620,223	12.7
積立金	278,850	5.7
投資・出資金・貸付金	-	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	342,030	7.0
うち人件費	14,280	0.3
普通建設事業費	342,030	7.0
うち補助	83,527	1.7
うち単独	258,503	5.3
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,881,367	100.0

区分	平成27年度	平成26年度
合計	3,594,758	47.1
経常経費充当一般財源等	1,595,777	26.0
経常収支比率	44.1	26.0

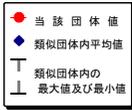
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府太子町

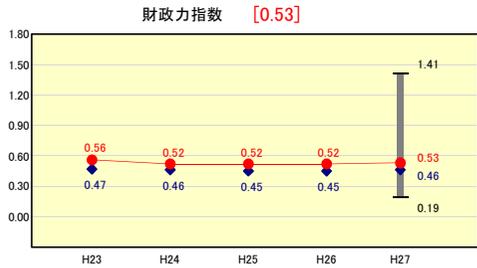
人口	13,846	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,771	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	5,112,952	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	216,930	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,219,871	千円			
地方債現在高	4,727,816	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

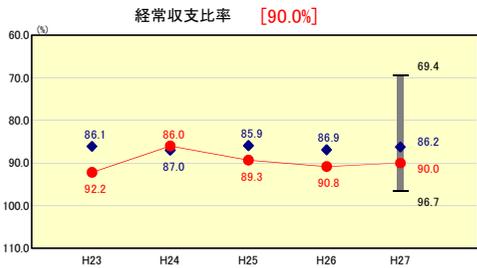
類似団体内順位 11/45 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72



財政力指数の分析欄
 平成27年度の財政力指数は0.53で、類似団体内平均値や全国平均値を上回っているものの、大阪府平均値を下回っている。これは、高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落等による町税の減収に加え、担税力の高い企業も少なく町税に占める法人町民税の割合が低いことなどが要因である。今後においても大幅な町税の増収は見込めないところではあるが、徴収業務の強化や、使用料・手数料の適正化など自主財源の確保により、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

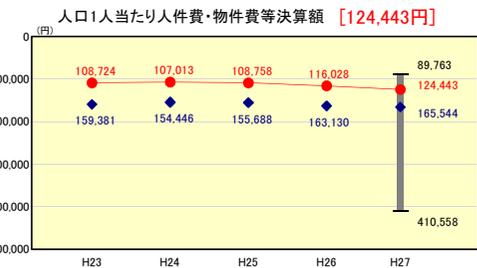
類似団体内順位 31/45 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9



経常収支比率の分析欄
 平成27年度の経常収支比率は90.0%で、全国平均値の水準にあるが、類似団体平均値を上回る状況にあり、依然として高い水準で推移している。これは、経常収支比率の算定要素のうち、過去に行った建設事業等に伴う公債費が、未だ高い水準にあることに加え、社会保障関係経費の増加や、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計などの繰出金の増加などが要因である。今後においても公債費負担を抑制しながら、定員管理・給与の適正化を堅持し、事務事業の見直しによる経費の削減を図るとともに、町税をはじめとする自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 9/45 全国平均 121,920 大阪府平均 105,733



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成27年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は124,443円で、全国平均及び大阪府平均値を上回っているものの、類似団体内平均値よりは下回っている。これは、ゴミ処理等一部事務組合で行っていることや、常備消防業務を近隣市へ委託していることなどが要因である。なお、決算額の増加については、指定管理委託料、マイナンバー制度システム整備委託料などが増額となったことが主な要因である。

将来負担の状況

類似団体内順位 1/45 全国平均 38.9 大阪府平均 48.5



将来負担比率の分析欄
 平成27年度の将来負担比率は生じておらず、これは将来負担比率の算定要素のうち、負担となる下水道事業債繰入見込額、ごみ・屎処理事業委託先の一部事務組合への負担見込額が減少したことや、充当可能基金額が増加したことが要因である。今後においても、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の抑制や、地方債残高の推移を注視し、適正な負担の範囲となるように努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 24/45 全国平均 7.4 大阪府平均 6.8



実質公債費比率の分析欄
 平成27年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償還にかかる公債費や、下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが要因である。今後においても、建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、平準化とともに、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の縮減を図るなど、引き続き公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

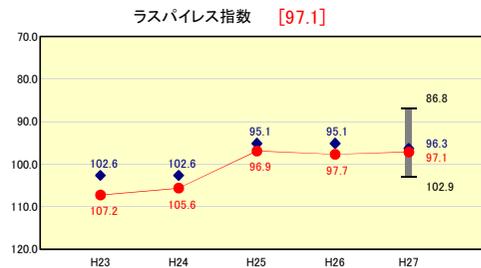
類似団体内順位 6/45 全国平均 6.96 大阪府平均 6.55



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(平成27年度114人 累計△30人)し、全国平均を下回っている状況である。また、集中改革プランにおける数値目標(平成17年度職員数から8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。今後、定年退職者の増加が見込まれることから、平成27年度に定員適正化計画(目標職員数115人)を策定し、適切な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 25/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や、給与制度の総合的見直しによる給料表の改正、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、調整手当を廃止し、地域手当に移行するなど給与の適正化に努め、ラスパイレス指数を100以下に抑制してきた。ただし、平成23・24年度の2年間は、国の給与改定特例法により、ラスパイレス指数が100を超過する状況にあった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

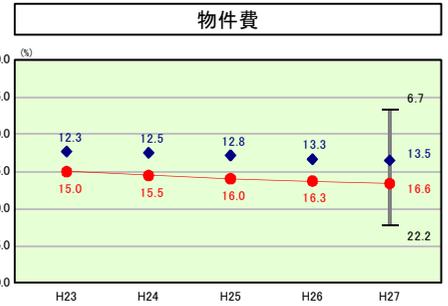
大阪府太子町

経常収支比率の分析

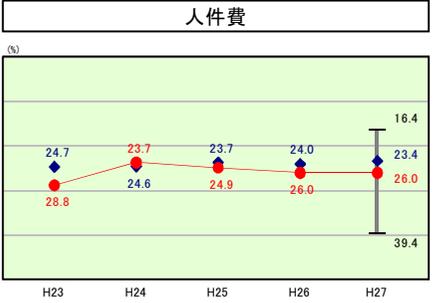
人口	13,846	人(H28.1.1現在)	突質赤字比率	-	%
うち日本人	13,771	人(H28.1.1現在)	連結突質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	突質公債費比率	8.2	%
歳入総額	5,112,952	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	216,930	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,219,871	千円			
地方債現在高	4,727,816	千円			



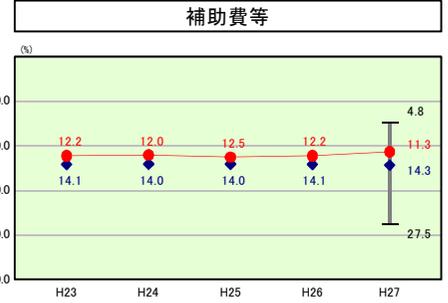
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



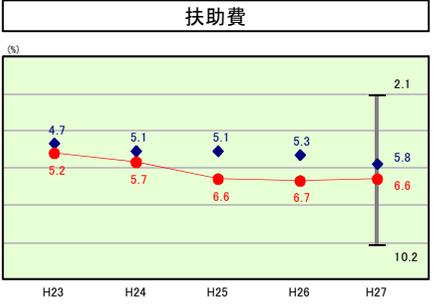
物件費の分析欄
 平成27年度の物件費は16.6%で、類似団体内平均値を3.1ポイント上回っている。これは、平成24年度に着手した基幹系電算システムの更新事業によるところが大きい。小・中学校完全給食実施による事業委託や、福祉分野での非常勤職員数の増加なども影響しており、今後においても、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費の精査により、物件費の抑制に努める。



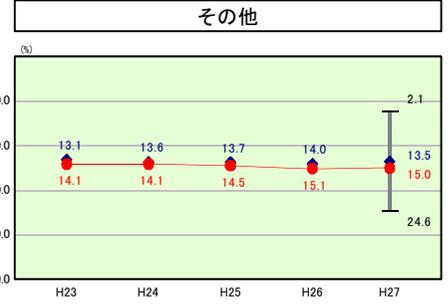
人件費の分析欄
 平成27年度の人件費は26.0%で、類似団体内平均値を2.6ポイント上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたことや、時間外勤務手当の増加も影響しており、今後の定年退職者数についても年度間による増減があることから、基金積立てにより必要な退職手当にかかる財源の確保を図るとともに、事務の委託化や、補充採用も含め定員管理・給与適正化により、人件費の抑制に努める。



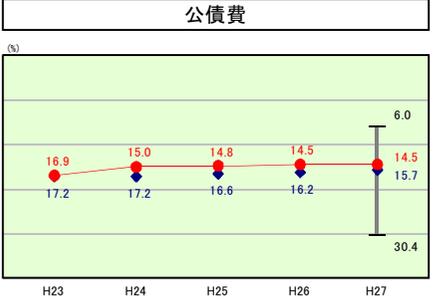
補助費等の分析欄
 平成27年度の補助費等は11.3%で、類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている。これは、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先団体とともに業務内容及び負担金の精査に努める。また、補助費等を構成する各種団体などへの補助金等についても、より一層適正な執行がなされるよう精査に努める。



扶助費の分析欄
 平成27年度の扶助費は6.6%で、類似団体内平均値を0.8ポイント上回っているものの、全国平均値や大阪府平均値は下回っている。本町には福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないため全国平均などと比べると低い率となっているが、今後も更なる少子高齢化の進行に伴う各種給付費などの増加が見込まれることから、扶助費の占める割合はより一層高まり財政負担となる懸念がある。



その他の分析欄
 平成27年度のその他は15.0%で、類似団体内平均値を1.5ポイント上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計に対する一般会計からの繰出金が、本町の決算額に対して大きな割合を占めていることが要因である。今後においても、各特別会計における使用料や保険料の適正化を図るとともに、事務経費などの削減に取り組み繰出金の低減に努める。



公債費の分析欄
 平成27年度の公債費は14.5%で、類似団体内平均値、全国平均値及び大阪府平均値を下回っている。これは、建設事業等にかかる地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後においては、公共施設の老朽化対策を始めとする建設事業等が確実に見込まれることから、引き続き地方債の新規発行の抑制、平準化など公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



公債費以外の分析欄
 平成27年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の計)は75.5%で、類似団体内平均値を5.0ポイント上回っている。各項目毎の分析等については上述のとおりであるが、本町では人件費、物件費、その他(特別会計繰出金)の水準が特に高く、それが数値に表れている。公債費以外で構成される本指標については、当該年度の経常的な財源をもって十分に措置される状況にあるものの、その財源には臨時財政対策債を含んでいる点などを考慮すれば、今後においても、歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	939,237	67,835	88,618	▲ 23.5
賃金 (物件費)	122,011	8,812	9,248	▲ 4.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,113	875	13,111	▲ 93.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	631	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	71,944	5,196	4,206	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,280	1,031	1,853	▲ 44.4
▲退職金	▲ 66,212	▲ 4,782	▲ 9,315	▲ 48.7
合計	1,093,373	78,967	108,353	▲ 27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.72	10.05	▲ 3.33
ラスパイレス指数	97.1	96.3	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

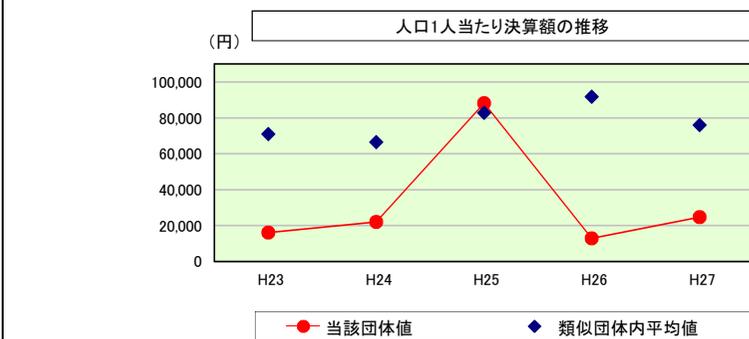


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,409	35,563	56,391	▲ 36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,423	8,336	15,281	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,383	1,689	4,643	▲ 63.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,074	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,030	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,678	▲ 29,444	▲ 51,711	▲ 43.1
合計	223,537	16,145	22,665	▲ 28.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	229,339	16,132	18.2	70,897	▲ 20.6
うち単独分	123,989	8,722	▲ 6.7	39,878	▲ 7.2
H24	311,429	21,892	35.7	66,496	▲ 6.2
うち単独分	113,132	7,952	▲ 8.8	36,530	▲ 8.4
H25	1,248,716	88,174	302.8	82,748	24.4
うち単独分	984,795	69,538	774.5	44,732	22.5
H26	180,455	12,882	▲ 85.4	91,837	11.0
うち単独分	107,924	7,704	▲ 88.9	54,439	21.7
H27	342,030	24,702	91.8	75,972	▲ 17.3
うち単独分	258,503	18,670	142.3	40,712	▲ 25.2
過去5年間平均	462,394	32,756	72.6	77,590	▲ 1.7
うち単独分	317,669	22,517	162.5	43,258	0.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府太子町

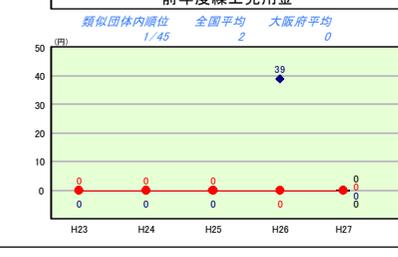
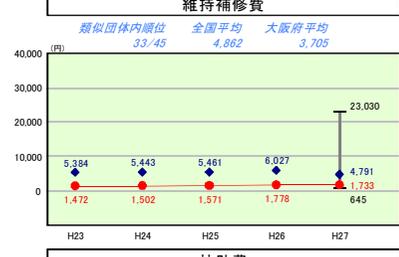
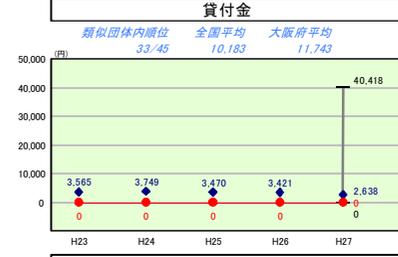
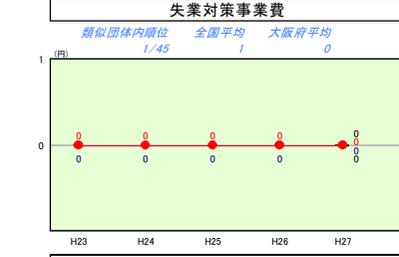
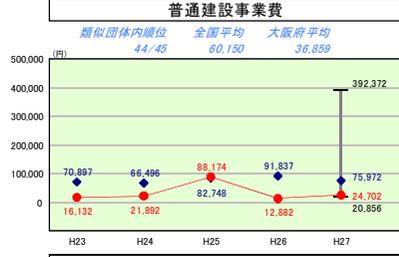
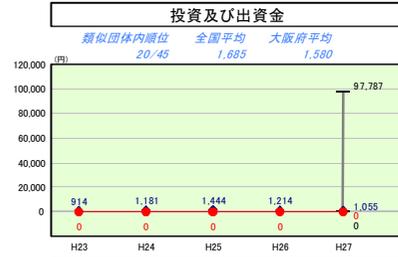
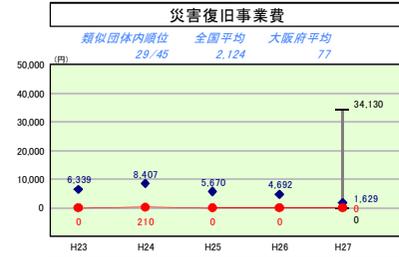
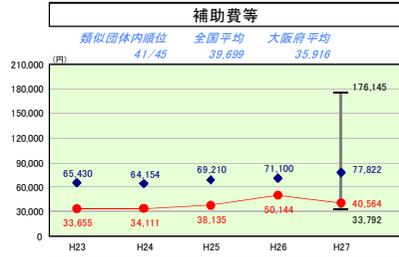
人	口	13,846	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	口	13,771	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	積	14.17	km ²	実質公債費比率	8.2	%			
歳入総額		5,112,952	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額		4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2	H25 Ⅲ-2	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2
実質収支		216,930	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2			
標準財政規模		3,219,871	千円						
地方債現在高		4,727,816	千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり352,547円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり67,835円、平成23年度からの5年平均は67,386円となっており、ここ2カ年は増加している。類似団体平均と比べて低い水準にはあるが、こみ、消防、給食関連事業の委託化による影響もある。人口減少に留意しながら、さらなる事務事業のアウトソーシングを検討し、人件費の抑制に努める。

物件費については、住民一人当たり58,627円となっており、こちらも類似団体平均と比べて低い水準にはあるが、着実に増加傾向にある。事務事業の委託化、アルバイト職員の増加、電算経費の増加などが要因として挙げられる。

普通建設事業費については、住民一人当たり24,702円となっており、いずれの平均と比べても低い水準にあるが、今後予定している建設事業や、公共施設の老朽化対策事業も見込まれるため、公債費の推移に留意しながら事業を選択していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

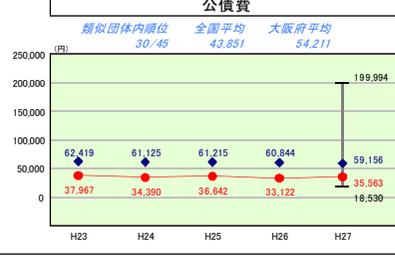
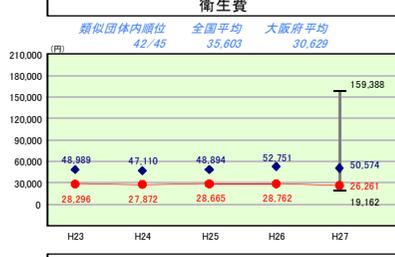
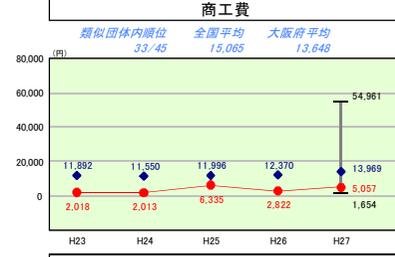
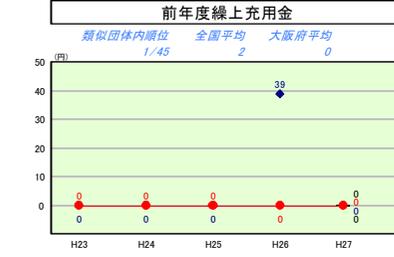
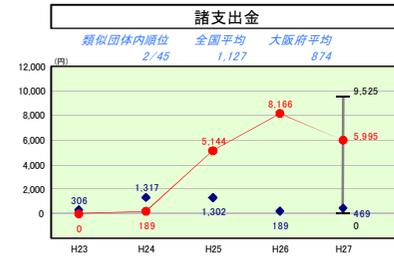
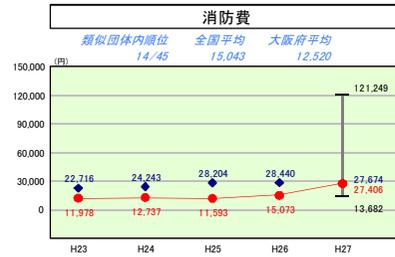
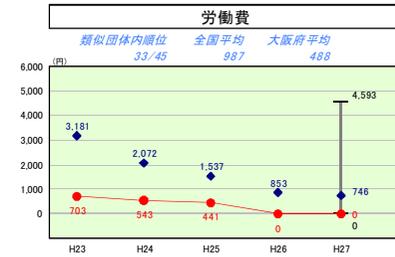
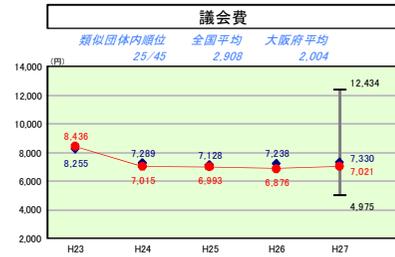
平成27年度

大阪府太子町

人口	13,846	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,771	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	8.2	%	
歳入総額	5,112,952	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2	H25 Ⅲ-2
実質収支	216,930	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,219,871	千円				
地方債現在高	4,727,816	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



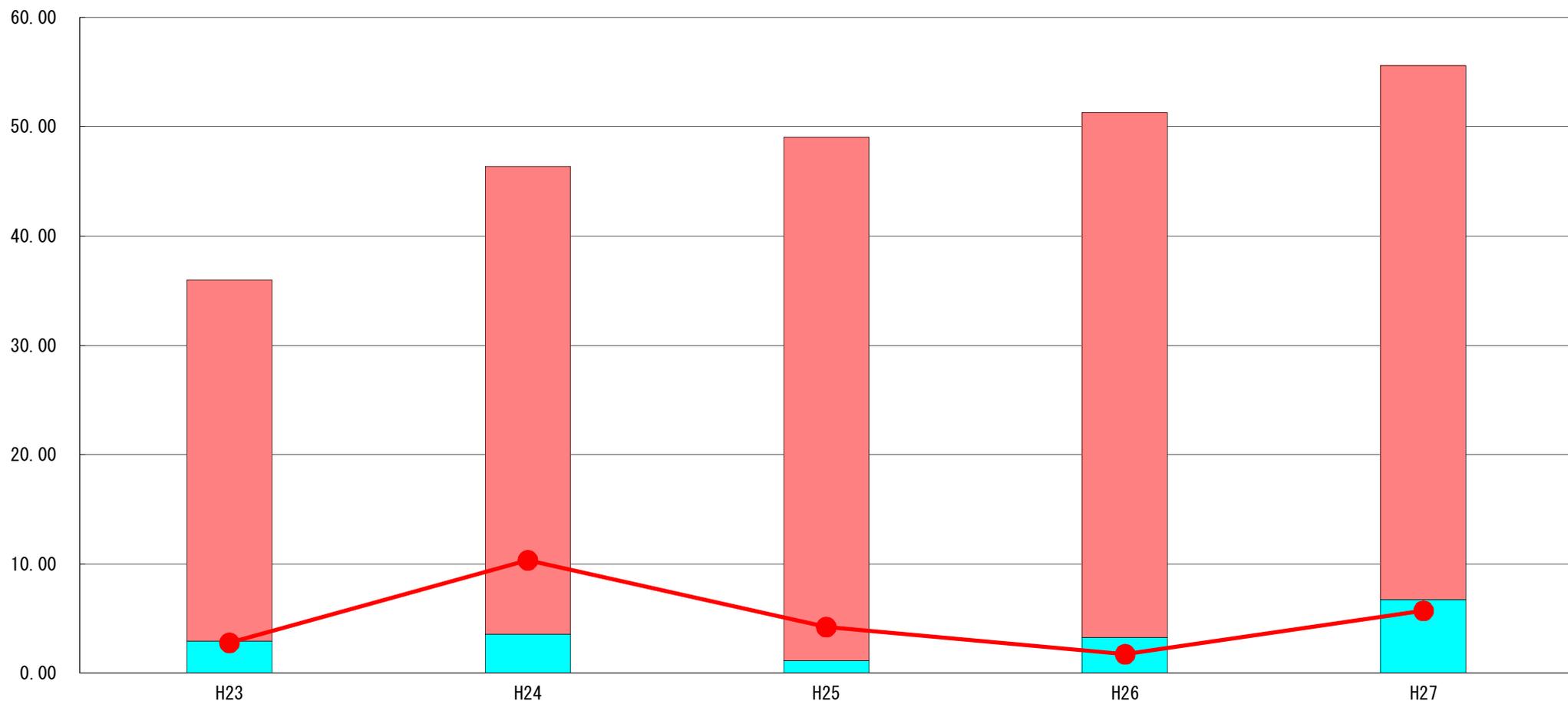
目的別歳出の分析概
 各目的の中で最も高いコストである民生費は、住民一人当たり112,733円となっており、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉といった社会保障関係経費の増額を反映している。
 消防費は、住民一人当たり27,406円と前年度に引き続き増加しており、高規格救急車の購入や、常備消防の配置人員増によることが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり33,786円となっており、類似団体平均値に比べて低い水準にあるが、学校関連施設で大きな建設事業がなかったことが影響している。
 なお、諸支出金は、住民一人当たり5,995円と高い水準にあるが、これは町税であるたばこ税について、課税定額を超えて収入した分を、次年度大阪府へ交付金として支出しているため、本町の特殊な徴税事情が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

大阪府太子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		33.02	42.78	47.86	48.01	48.85
 実質収支額		2.96	3.59	1.15	3.26	6.74
 実質単年度収支		2.79	10.35	4.22	1.75	5.74

分析欄

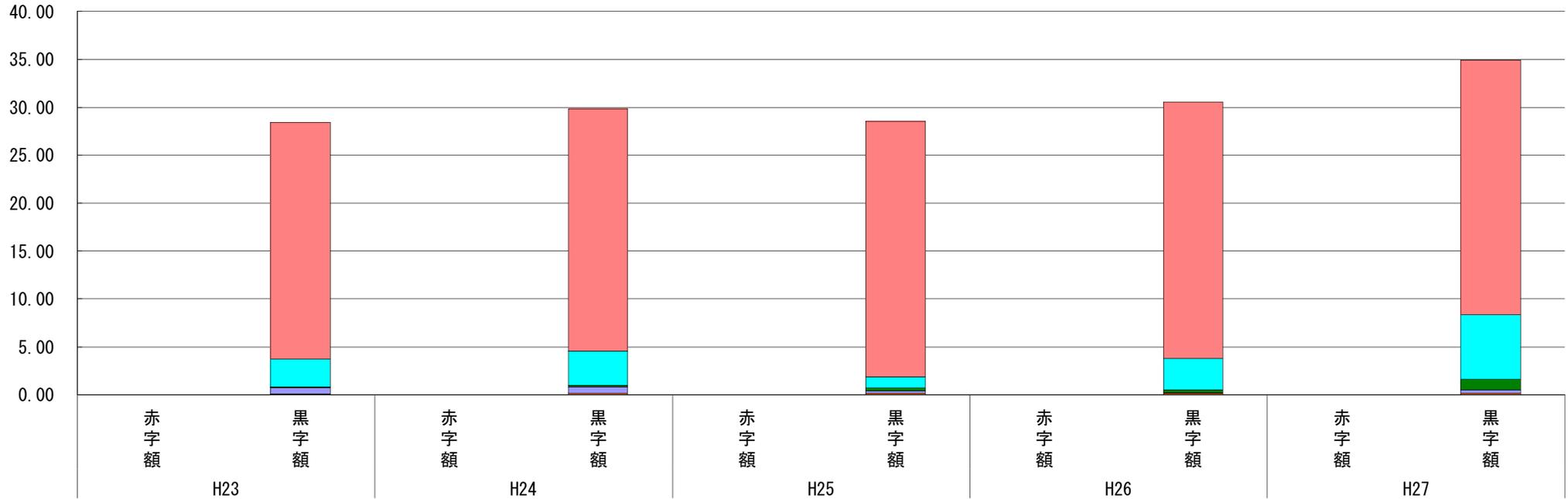
平成27年度の実質収支は217百万円の黒字となり、実質収支比率は6.74%と前年と比べ3.48ポイント上昇した。これは、町税も増え、地方消費税交付金、普通交付税それぞれの歳入が見込みを大きく上回ったことによるものである。
 また、財政調整基金残高は1,573百万円、標準財政規模(3,220百万円)に対し48.85%と増加しているが、翌年度に発生する「たばこ税大阪府交付金」の財源確保のための積立て分も含まれている。依存財源の割合が60%を超える本町の脆弱な財政基盤を補うための貴重な財源として、今後も安易な財政調整基金の繰入に依存しない財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
水道事業会計		24.69	25.24	26.64	26.81	26.55
一般会計		2.95	3.58	1.14	3.25	6.73
介護保険特別会計		0.07	0.19	0.32	0.33	1.13
国民健康保険特別会計		0.61	0.66	0.28	0.04	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.14	0.13	0.15	0.15
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)を下回っている。また、一般会計以外においても赤字決算となった会計はない。
 一般会計以外の黒字額の内訳では、水道事業会計の資金剰余額が855百万円で一番多く、標準財政規模(3,220百万円)に対する比率は26.55%、次いで介護保険特別会計の実質収支額が37百万円で、同1.13%となっている。
 なお、各特別会計においては、一般会計から財源の繰入を行っており、特に下水道事業特別会計については、公債費の増加もあって基準外繰入を行っている状況にあり、今後においても、使用料や保険料の適正化、並びに徴収事務の強化、広域化・共同化を含めた事務事業の効率化などにより、繰入金(一般会計の負担)の縮減に努める。

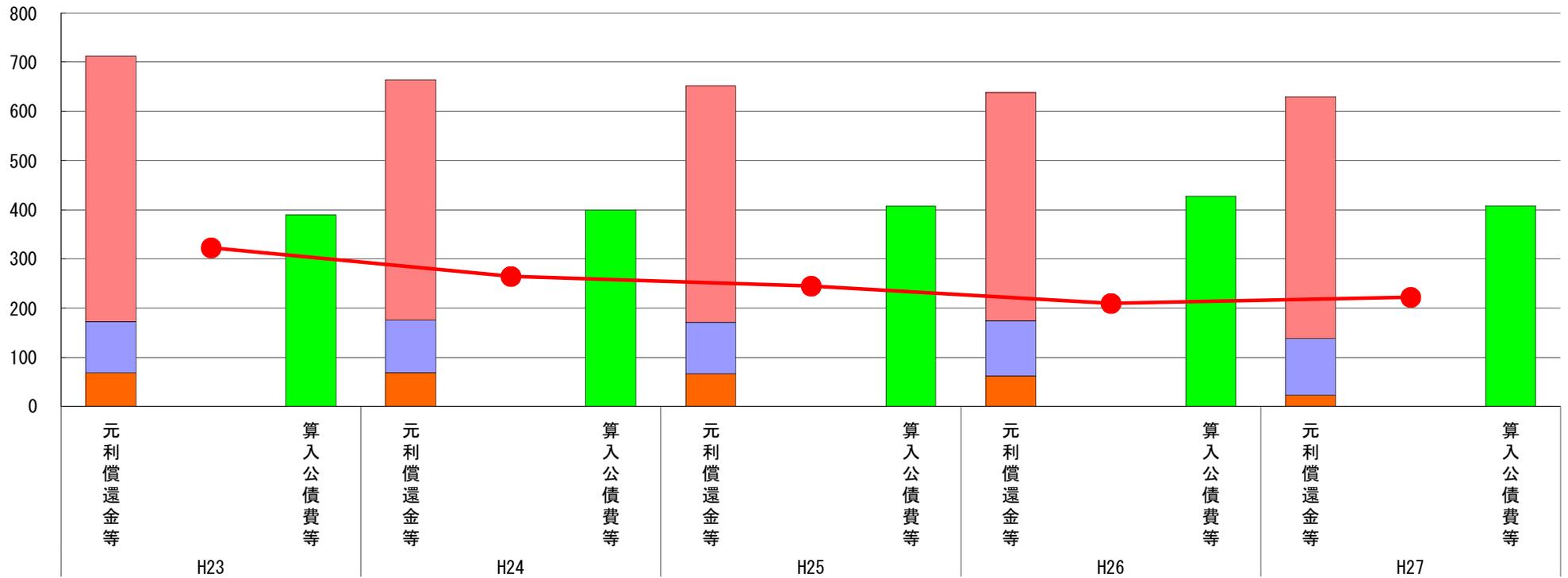
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		540	489	481	464	492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		104	107	105	112	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	68	66	62	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		389	399	407	428	408
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		323	265	245	210	222

分析欄

平成27年度の実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を下回る8.2%で、前年度から0.5ポイント低下した。この比率の分子となる一般会計の元利償還金（492百万円）は増加したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（23百万円）が減少し、分母となる標準財政規模が前年比で90百万円増加したことも影響して、比率の悪化が抑えられた。
今後予定される公共施設の老朽化対策をはじめ、新たな建設事業等にかかる地方債の需要については、交付税算入のある事業債を活用できるよう事業計画を策定し、下水道事業の経営基盤強化とともに、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

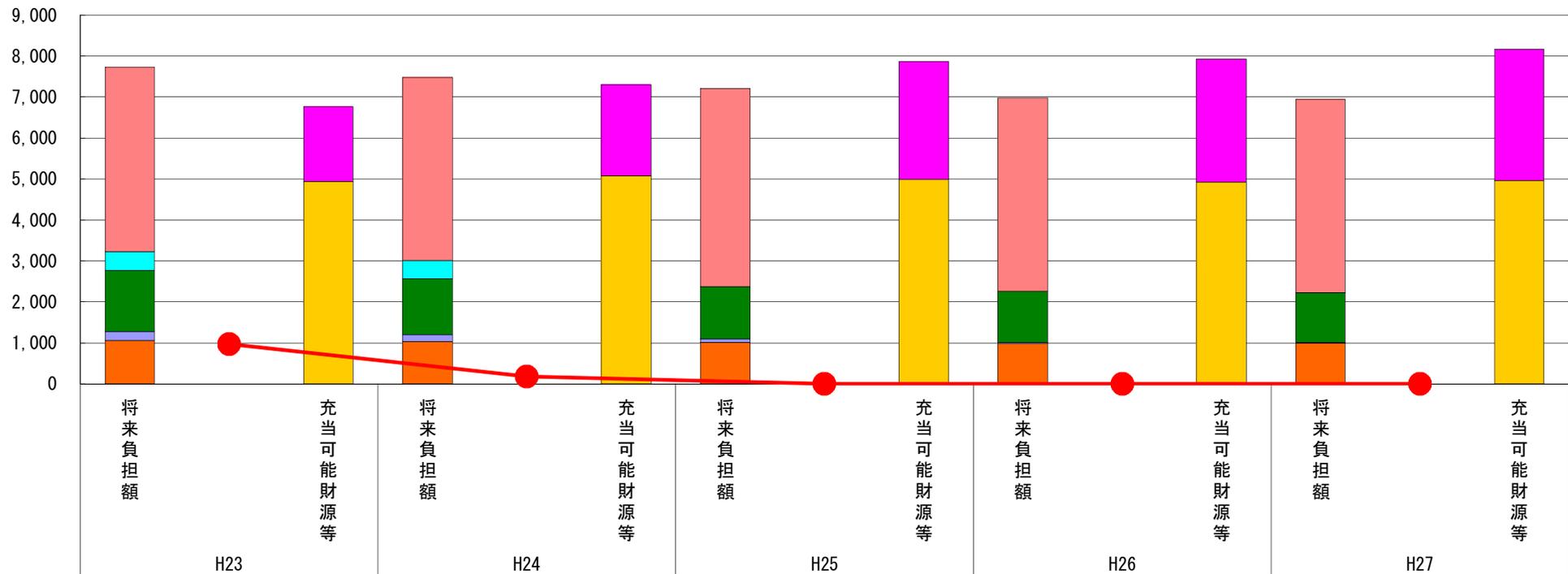
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,505	4,464	4,829	4,717	4,728
	債務負担行為に基づく支出予定額		455	455	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,500	1,366	1,277	1,248	1,210
	組合等負担等見込額		218	157	96	36	14
	退職手当負担見込額		1,056	1,039	1,005	977	991
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,832	2,228	2,873	3,007	3,207
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,934	5,076	4,993	4,922	4,958
(A) - (B)	将来負担比率の分子		968	176	▲ 659	▲ 951	▲ 1,223

分析欄

平成27年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。将来負担額の合計(6,943百万円)が減少し、財政調整基金残高など充当可能基金(3,207百万円)が増加したことによる結果である。今後、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額(1,210百万円)については、過年度発行分の償還が進み減少傾向にあるものの、公共施設の老朽化対策として、新たに需要が見込まれる一般会計の建設事業等における地方債の発行については、基準財政需要額算入のある事業債を優先的に、また退職手当の負担については、退職手当基金を計画的に利活用することにより、将来の負担に備えた財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府太子町

人口	13,846	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,771	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	5,112,952	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	216,930	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,219,871	千円			
地方債現在高	4,727,816	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>大阪府平均: 54.3</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>大阪府平均: 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄 ここへ入力</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄 ここへ入力</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

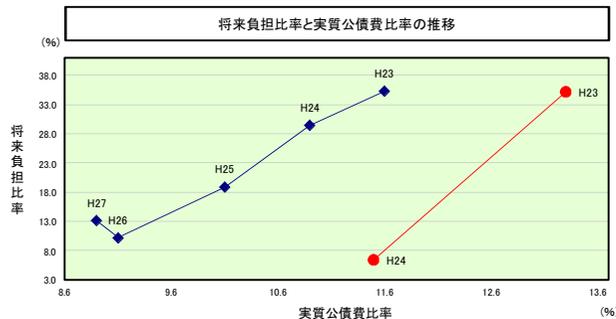
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄
ここへ入力

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成27年度決算による将来負担比率及び実質公債費比率については、類似団体平均値と比較してともに低い水準にあるが、これは新規の建設公債費を抑制してきたこと、及び基金への積立を着実に進めてきたことによるものが要因である。しかし、公共施設等老朽化対策事業の財源として見込まれる新たな公債費や、退職手当基金の取り崩しなど、両比率を悪化させる要因となる財政需要が、近い将来確実に見込まれるため、起債の財源措置に留意し、基金の計画的な運用に努め、類似団体内平均値を指標に比率の悪化を抑制していく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	35.2	6.4	-	-	-
	実質公債費比率	13.3	11.5	10.0	8.7	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府太子町

人口	13,846	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,771	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	5,112,952	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	216,930	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2
標準財政規模	3,219,871	千円			
地方債現在高	4,727,816	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府太子町

人口	13,846	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,771	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	5,112,952	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,881,367	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-	
実質収支	216,930	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	3,219,871	千円			
地方債現在高	4,727,816	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力